

委員会報告 見る・聞く・動く

～総務産業常任委員会～

これからの道の駅は創意工夫が必要である

総務産業常任委員会は、10月28日、「先進地である道の駅の設立経緯と運営等について」茨城県下妻市にある道の駅しもつまを視察した。

道の駅しもつまでは、「近隣の道の駅とは単に競争相手としてではなく、お互いに連携して相乗効果を図ることも必要である。また、周辺との競争激化も予想されるが、独自色を打ち出して、選ばれる駅となるよう創意工夫した運営が重要である。」との説明であった。



～文教民生常任委員会～

行政視察報告

文教民生常任委員会は、令和元年11月1日埼玉県立越谷児童相談所に「児童相談所の役割と現状について」視察をした。児童福祉法に基づく行政機関で県内8か所あり、児童虐待の件数が増えている要因は通告がしやすい環境になったことと、警察からの通告が全国的に増えたことが考えられるとのこと。松伏町の相談件数が1年間に倍近いのは警察や町からの相談が他の市町より多く感じる。助言やケースによっては一緒に訪問しているとのこと。



主な議案の採決 (12月定例会)	議員名												
	高橋 昭男(自)	佐藤 永子(自)	荘子 敏一(公新)	堀越 利雄(公新)	長谷川 真也(町)	福井 和義(無)	松岡 高志(自)	田口 義博(自)	増田 等(自)	山崎 隆一郎(公新)	平野 千穂(共)	吉田 俊一(共)	鈴木 勉(無)
件名													
松伏町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例(議案第77号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
松伏町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(議案第79号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
松伏町国民健康保険税条例の一部を改正する条例(議案第80号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
<意見書>													
令和元年台風19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書(発議第11号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書(発議第12号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
子どもに対する医療費助成制度の充実拡大と窓口無料化に向け埼玉県としてさらなる努力を求める意見書(発議第13号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険制度の改悪に反対する意見書(発議第14号)	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	○	○	○

(○=賛成、●=反対)

(会派名) 自=自民クラブ、町=町民クラブ、公新=公明・新自民の会、共=日本共産党、無=無所属クラブ

～議会運営委員会～

定数と報酬

松伏町議会における「議員定数」及び「議員報酬」のあるべき体系についての協議

平成30年5月29日、8月27日、10月23日、11月28日、令和元年5月29日、8月26日、計6回の議会運営委員会において協議を重ねた結果は、次のとおりである。

○議員定数

結論 15人のまま現状維持とすることに決定した。

理由 ①県内における当町の類似団体6町の議員定数の平均が15人である。

②専門家の文献によると、常任委員会には必要議員定数があり、適した人数は委員長を除いて6人以上という研究発表がある。

③議長の意見の表決が可能となる定数は奇数がよい。

④全国町村議会の中間報告に、議員のなり手不足問題は、定数の減少による当選ラインが上昇することが原因の1つであると論じられている。

⑤二代表制の位置付けになる議会の特質・性格は合議制から成り立っており、合議をするために必要な人数、委員会が合議できる人数は現状の7人は妥当である。

⑥議会の役割は住民の声を町政に反映する役割が大きいため議員が減れば住民の声を反映しにくくなる。

○議員報酬

全国町村議会議長会の中に設置された「町村議会議員の議員報酬等のあり方検討委員会」が、2年間にわたり調査研究した「町村議会議員の議員報酬等のあり方最終報告」をうけて、「議員報酬」の額について協議した。

結論 現時点の当町の議員報酬額は現状維持とする。

理由 ①比較方式で考えた場合、近隣の類似団体と比較して同等である。

②原価方式で考えた場合、1978年に全国町村議会議長会の審議会で答申され、現在、多くの町村議会で採用されている全国標準モデルと当町の対比では、ほぼ合致している。

松伏町議会 非常参集訓練及び防災研修を実施した

【災害想定】

災害訓練は、10月30日(水)午前7時28分頃、茨城県南部を震源としたマグニチュード7.3の地震が発生し、松伏町では震度6弱を記録した。

同日午前8時10分に松伏町災害対策本部が設置され、正副議長が協議を行い、午前8時20分に議会は災害対策支援本部を設置することの想定で実施した。

非常参集訓練・防災研修（第二委員会室）

8：30 非常参集メール・FAX配信

10：00 参集完了

↓ 情報収集

10：30 防災研修（総務課防災担当）